

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計						
		款		項		目		
		3	民生費	1	社会福祉費	5	障害者福祉費	
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果								
【障害者福祉事務費(障害者福祉課)】								
○ 障害者計画・障害福祉計画策定に係るアンケート調査の実施 障害当事者及び18歳以上の市民に対し、障害福祉に関する意見や意識を把握するためにアンケート調査を実施し、計画策定の基礎資料とした。 配布数：2,000枚 回収率：62.9%								
【障害者自立支援事業】								
○ 介護給付費等の支給に関する審査会 (12 回開催) ＜障害支援区分認定者数＞								
障害支援区分		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
		人	人	人	人	人	人	人
支給決定者数		2	30	20	18	7	26	103
○ 地域生活支援 ＜意思疎通支援事業＞								
聴覚、言語機能又は音声機能の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者(児)に対し、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を埼玉聴覚障害者情報センターから派遣し、聴覚障害者等の社会生活における意志疎通を支援した。								
区 分		利用者数	派遣回数					
		人	回					
手話通訳者		7	84					
要約筆記奉仕員		0	0					
＜移動支援事業＞								
障害者に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出に伴う移動の支援を実施した。								
登録事業所数		利用者数	利用回数	利用時間				
事業所		人	回	時間				
19		58	1,064	2,038.5				
＜地域活動支援事業＞								
身体障害者地域活動支援センターにおいて、各種訓練及び活動を通じ、社会参加を促進した。								
登録事業所数		登録者数	利用者数	送迎回数	入浴回数			
事業所		人	人	回	回			
2		27	1,520	1,497	67			

事業の主な内容及び成果

＜訪問入浴サービス事業＞

入浴が困難な在宅の身体障害者に対し、移動入浴車により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持及び身体機能の維持等を図った。

登録事業所数	利用者数	利用回数
事業所 2	人 2	回 57

＜日中一時支援事業＞

一時的に見守り等が必要となる障害者に対し、日中における活動の場を確保し、家族の精神的負担を軽減した。

登録事業所数	利用者数	利用回数	利用時間
事業所 16	人 87	回 5,680	時間 20,436.5

＜社会参加促進事業＞

障害者に対し、社会参加の促進を図る事業として（自動車運転免許取得費用の補助・身体障害者用自動車改造費の補助）を実施し、地域における障害者の自立した生活を支援した。

区 分	件数
自動車運転免許取得費補助事業	件 1
身体障害者用自動車改造費補助事業	1

＜レスパイトケア事業＞

在宅超重症心身障害児等を介助する家族のレスパイトケア（精神的・身体的負担の軽減）を図ることを目的に、事業所へ費用の一部を補助した。

登録事業所数	利用者数		利用日数	
	短期入所	日中一時支援	短期入所	日中一時支援
事業所 2	人 3	人 0	日 55	日 0

事業の主な内容及び成果

＜日常生活用具給付事業＞

在宅の重度心身障害者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の増進を図った。

区 分	件数	区 分	件数
	件		件
特殊寝台	1	盲人用体温計(音声式)	1
特殊マット	1	動脈血中酸素飽和度測定器	1
入浴補助用具	4	情報・通信支援用具	2
移動・移乗支援用具	2	視覚障害者用ポータブルレコーダー	2
頭部保護帽	1	視覚障害者用拡大読書器	1
電磁調理器	1	人工喉頭	3
聴覚障害者用屋内信号装置	2	居宅生活動作補助用具	3
透析液加温器	1	スチーム用装具(単位:人)	128
電気式たん吸引器	4		
		合 計	158

＜重度心身障害者紙おむつ支給事業＞

在宅の身体障害者1級、2級または知的障害者④、Aの障害者手帳を所持し、排泄の介護を常時必要とする障害者(児)に対し、紙おむつを545件支給した。

＜心身障害者自動車燃料助成事業＞

社会参加の促進を図ることを目的に、地域における障害者の自立した生活を支援するため、本人またはその家族に対する自動車燃料費の一部を助成した。

区分	登録者数	利用枚数
	人	枚
本人用	401	8,458
家族用	355	3,912

＜重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成事業＞

社会参加の促進を図ることを目的に、地域における障害者の自立した生活を支援するため、福祉タクシー利用料金の一部を助成した。

登録者数	利用枚数
人	枚
320	9,230

事業の主な内容及び成果

○ 介護給付費及び訓練等給付費等の状況

障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援する法律に基づき、日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付」と、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付」等を各サービス事業者が提供し、事業者に対して介護給付費等を支給した。

<介護給付>

訪問系サービス	
サービス名称	利用者数
居宅介護	人 1,031
重度訪問介護	23
行動援護	0
同行援護	98
重度障害者等包括支援	0
合 計	1,152

日中活動系サービス	
サービス名称	利用者数
短期入所	人 306
生活介護	1,392
療養介護	110
合 計	1,808

施設系サービス	
サービス名称	利用者数
施設入所支援	人 871
合 計	871

<相談支援給付>

サービス名称	利用者数
地域移行支援	人 0
地域定着支援	0
計画相談支援	927
合 計	927

<訓練等給付>

訓練系・就労系サービス	
サービス名称	利用者数
宿泊型自立訓練	人 36
自立訓練(機能訓練)	0
自立訓練(生活訓練)	188
就労移行支援	341
就労移行支援(養成施設)	11
就労継続支援A型	160
就労継続支援B型	1,583
合 計	2,319

居住系サービス	
サービス名称	利用者数
共同生活援助(グループホーム)	人 597
合 計	597

※ 上記利用者数は、平成28年4月から平成29年3月までの請求受付実績による。

事業の主な内容及び成果

○ 身体障害者(児)補装具交付・修理

＜補装具費支給事業＞

身体障害者(児)の日常生活を支援するため、補装具の購入・修理に係る費用を支給した。

区 分	交付 件	修理 件	区 分	交付 件	修理 件
義肢(義手)	3	0	車椅子(普通型)	8	9
義肢(義足)	4	4	車椅子(片手駆動型)	1	0
装具(下肢)	29	7	車椅子(手押し型)	11	6
装具(靴型)	17	2	車椅子(その他)	0	1
座位保持装置 (姿勢保持機能付車椅子)	3	3	電動車椅子(普通型)	1	0
			電動車椅子(手動兼用型)	0	6
座位保持装置(その他)	3	1	電動車椅子 (リクライニング・ティルト式普通型)	2	3
盲人安全つえ	7	0	電動車椅子(その他)	0	1
特殊義眼	1	0	起立保持具	1	0
遮光眼鏡	1	0	歩行器	4	0
補聴器(高度難聴用耳掛け型)	3	7	歩行補助つえ	1	0
補聴器(重度難聴用耳掛け型)	7	10			
補聴器(骨導式ポケット型)	0	1			
			合 計	107	61

事業の主な内容及び成果

【障害者生活支援事業】

○ 障害者手帳所持者（平成29年3月31日現在）

<身体障害者手帳所持者数>

等級	視覚障害	聴覚障害	音声・言語 ・そしゃく ・機能障害	内部障害	肢体不自由	合 計
	人	人	人	人	人	人
1級	54	23	4	508	210	799
2級	54	44	1	3	283	385
3級	11	17	18	65	247	358
4級	7	25	8	155	340	535
5級	21	0	0	1	154	176
6級	7	50	0	0	71	128
合計	154	159	31	732	1,305	2,381

<知的障害者手帳所持者数>

※ 療育手帳

等 級	所持者数
	人
① 最 重 度	108
A 重 度	115
B 中 度	128
C 軽 度	152
合 計	503

<精神障害者手帳所持者数>

※ 精神障害者保健福祉手帳

等 級	所 持 者 数
	人
1	43
2	333
3	162
合 計	538

○ 介護者リフレッシュ事業

心身障害者（児）を介護している家族を対象に、リフレッシュ事業を実施した。

開催期日	内容	対象者	参加者数
			人
平成28年9月28日（水）	健康講座、入浴、演芸鑑賞	障害者（児）の介護者	15
平成29年3月14日（火）	健康講座、入浴、演芸鑑賞	障害者（児）の介護者	17

○ 障害者（児）民間団体生活サポート運営事業

在宅の心身障害者（児）の地域生活を支援するため、身近な場所で障害者及びその家族の必要に応じて、迅速・柔軟なサービスを提供する民間団体の行う事業により、障害者（児）の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図った。

登録事業所数	延べ 利用者数	利用時間
事業所 12	人 76	時間 3,158

事業の主な内容及び成果

○ 障害者手当等支給状況

＜重度心身障害者手当＞

受給件数	手当支給金額
件	円
10,826	54,130,000

＜特別障害者手当等＞

区 分	受給件数	手当支給金額
	件	円
特別障害者手当	473	12,672,950
障害児福祉手当	372	5,423,760
福祉手当(経過措置分)	0	0
合 計	845	18,096,710

【特定疾患等生活支援事業】

○ 難病患者見舞金支給事業

埼玉県から「指定難病医療受給者証」、「指定疾患医療受給者証」、「特定疾患医療受給者証」、「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けている方に対し、難病患者見舞金を支給した。

申請者数	見舞金支給金額
人	円
556	5,560,000

【障害者相談支援事業】

○ 障害者相談支援事業

＜一般相談支援＞

障害者(児)・家族等の相談に応じ、福祉サービスの利用援助や権利擁護等について、助言・情報提供等を行った。

支援を必要とする障害者の増加とニーズの多様化に対応するため、課内に非常勤職員2名(精神保健福祉士、社会福祉士・介護支援専門員)を配置した。また、庁外には同事業についてNPO法人ぬくもり福祉会たんぽぽ及び㈱ヴェルペンファルマに委託して「すこやか福祉相談センター」2か所を設置し、相談支援体制の強化を図り、困難事例の対応や医療機関等との連携を強化した。

＜個別相談支援＞(延べ人数)

区分	身体	重心 ※1	知的	精神	発達	高次脳	その他	実人数 ※2
	人	人	人	人	人	人	人	人
障害者	426	33	348	714	116	33	29	969
障害児	45	19	173	7	80	0	2	192
合計	471	52	521	721	196	33	31	1,161

※1 重心とは、重度の身体障害と知的障害の合併による重度心身障害のことをいう。

※2 障害種別は、延べ人数で計上しているため、実人数と一致しない。

事業の主な内容及び成果

〈個別支援方法〉（延べ件数）

訪問	来所 相談	同行 支援	電話 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係機 関調整	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
764	911	293	651	21	214	1,272	3	4,129

〈計画相談支援〉

特定相談支援事業者等が、障害福祉サービス受給者422人についてのサービス等利用計画と障害児通所支援受給者51人の障害児支援利用計画をそれぞれ作成すると共に、その他の受給者がセルフプラン等を作成し、受給者の利用計画作成率を100%とした。

指定件数	7 事業所			
計画相談支援等	障害者	422 人	障害児	51 人
セルフプラン等	障害者	59 人	障害児	53 人

〈障害者ホームヘルパースキルアップ研修会〉

ホームヘルパーが、利用者の実情に応じた質の高いサービスを提供するため研修会を実施した。

開催期日	平成28年6月17日(金)、7月15日(金)、8月19日(金)
場 所	飯能市総合福祉センター大会議室、飯能市富士見公民館集会室
対 象	飯能市をサービス提供地域とする指定訪問介護事業所職員等
受講者数	79人
講 師	精神科病院相談員、障害当事者、サービス提供責任者、相談支援専門員等
企画運営	飯能市障害者支援協議会

○ 障害者就労支援事業

〈障害者就労支援センター〉（委託先：NPO法人あおーら）

障害者及びその家族に対する就労支援を行うことで、障害者が安心して働き続けられるようその自立と社会活動への参画の促進を図った。また、障害者の実習を受け入れる事業主や障害者雇用を行う事業主への支援として就労支援推進会議、研修会を実施し、就労支援体制の強化を図った。

区分	身体	知的	精神	発達	高次脳	合計
	人	人	人	人	人	人
登録者数	42	88	111	10	1	252
就労者数	16	50	49	5	1	121

事業の主な内容及び成果

〈障害者就労支援喫茶・実習支援〉（委託先：NP0法人あおーら）

障害者の障害特性の把握及び職業能力評価のため、飯能市市民活動センター内の障害者就労支援喫茶において、実習支援を実施した。

また、これにより市民活動センターを利用する市民との交流と障害者に対する理解が図られた。

区分	実習者数
実人数	5人
延べ人数	62

〈就労・生活支援学習会〉

障害者（児）の家族による講演や就労を支援する関係者によるパネルディスカッション等を行ったことにより、障害者（児）家族、就労支援関係者、民間企業等に対し、障害者雇用制度及び障害者の就労支援に関する意識を高めることができた。また、障害者に対する「無関心に関心に変える」を方針とする飯能青年会議所と共催したことで、より大きな成果につなげることができた。

開催期日	平成28年5月31日(火)
場 所	飯能市市民活動センター 多目的ホール
対 象	障害者(児)と家族・障害者(児)の就労支援を行う者・企業担当者
参加者数	87人
講 師	障害者(児)の家族・障害者の就労支援を行う者・企業担当者
企画運営	障害者就労推進会議・飯能青年会議所

○ 官公需発注促進事業

障害者就労支援施設等からの物品及び役務等の調達の一層の推進を図るとともに、障害者就労支援施設で就労する障害者、在宅で就業している障害者の自立を促進することを目的とする「飯能市障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針」を策定し、市ホームページ上に公表した。

平成28年度	調 達 目 標	6,200,000 円
	調 達 実 績	5,529,451 円

内訳

契約内容(購入品目等)	契約期間 (時期)	契約金額 (税込・円)	発注 数量	契約方法
清掃業務委託	通年(4月～3月)	592,920		政策目的随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	205,000		政策目的随意契約
清掃業務委託	通年(4月～3月)	4,261,632		政策目的随意契約
清掃業務委託	6月～3月	249,603		政策目的随意契約
台帳印刷製本	1月	32,400	100冊	消耗品
ふるさと納税返礼品	通年(4月～3月)	23,000	15個	政策目的随意契約
記念品(フォトフレーム)	12月	83,000	100個	政策目的随意契約
記念品(香り袋)	通年(4月～3月)	32,000	360個	政策目的随意契約
記念品(マグネット)	10月	49,896	300個	政策目的随意契約

事業の主な内容及び成果

○ 障害者虐待防止対策事業

〈障害者虐待防止センターの設置〉

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、課内に“飯能市障害者虐待防止センター”を設置し、障害者虐待の通報・届け出の受理、事実確認等を適切に行った。

〈障害者虐待対応件数〉

区分	通報・届出	会議	相談	措置
件数	3件	21件	4件	1件

○ 障害者権利擁護事業

〈普及啓発事業〉

障害者の権利を市民に広く啓発し、障害者理解及び障害を理由とする差別の防止を推進するため講演会を実施した。

開催期日	内容	対象者	参加者数
平成29年3月12日(日)	テーマ:「自閉症のわが子と生きて」 講師:毎日新聞社論説委員	一般	148人

障害者差別解消法が平成28年4月1日から施行されたことから、職員を対象に「人権問題研修」を実施し、市職員に対して障害者への適切な行政サービスの提供及び合理的配慮の在り方などの認識を深めることができた。

研修名	平成28年度職員人権問題研修
開催期日	平成29年2月9日(木)
会場	飯能市役所本庁舎別館 会議室2・3
参加者数	205人

【精神保健福祉事業】

○ 地域活動支援センター事業（委託先：NPO法人あおーら）

地域活動支援事業、相談・生活支援事業を実施し、主に精神障害者の生活支援及び社会参加を促進することができた。

精神障害者ピアサポートグループみなくる倶楽部を支援し、ピアサポート活動を推進した。

施設名称	地域活動支援センター 希望		
開所日数	週5日(火・水・木・金・土)		
開所時間	地域活動部門	9時00分～17時00分	
	相談・生活支援部門	12時00分～20時00分	
登録者数	71人	うち飯能市	64人
延べ利用者数	3,308人	うち飯能市	3,279人

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

【児童援護事業(障害者福祉課)】

○ 障害児通所等給付費等の状況

児童福祉法に基づき、就学前の児童は児童発達支援等、就学児は放課後等デイサービスを各サービス事業者が提供し、事業者に対しての障害児通所等給付を支給した。

＜障害児通所等給付＞

サ ー ビ ス 名 称	利用者数
	人
障害児相談支援	131
児童発達支援	321
医療型児童発達支援	0
放課後等デイサービス	555
保育所等訪問支援	0
合 計	1,007

※ 上記利用者数は、平成28年4月から平成29年3月までの請求受付実績による。

主管課	障害者福祉課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	5	障害児通園事業費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

【つぼみ園事業】

つぼみ園は、心身の発達に遅れやつまづきのある就学前の乳幼児と保護者が通園する施設であり、園・家庭・医療及び関係機関の連携をもとに、親子登園による日常生活における基本的な生活習慣の自立と社会性の育成を目指した療育を行った。

○ 利用状況 ※ 通園児数は、平成29年3月31日現在の利用契約者数

開園日数	通園児数	延べ 通園児数	育児相談	理学療法士 指導	言語聴覚士 指導
日 223	人 23	人 1,535	件 63	回 30	回 30

保育所巡回相談		
相談保育所数	回数	相談児童数
箇所 7	回 10	人 20

【つぼみ園施設管理事業】

施設管理の経費として、光熱水費、清掃業務委託料(官公需発注促進事業の一環)及び建物警備委託料等を支出した。

また、給湯設備設置工事、保育室の空調機交換修繕等、施設管理に必要な維持管理業務を実施した。